

2016 地域密着型金融の取組み

1. 中小企業の経営支援について

1. 取組方針

- ・ 当金庫は、地域経済・産業の成長実現に向け、「中小企業の経営支援」の取組みを積極的に進めております。
- ・ 平成27年4月「すわしんスクラム強化3ヵ年計画」を策定し、地域で最も信頼されご満足いただける金融機関を目指して取り組んでおります。
- ・ 取引先企業への「支援・相談業務の充実」は、本計画の重要施策の1つとして位置付けております。
- ・ 創業支援、成長支援、経営改善支援、海外展開支援、事業承継支援、事業性評価への取組み推進により、取引先企業に一步踏み込んだコミュニケーションの実施、様々なライフステージに応じた課題解決に向けたご提案・ご支援により、地域と共に成長・発展していく「好循環」の実現を目指してまいります。

2. 態勢整備の状況

- ・ 平成27年4月『企業支援課』を新たに設置いたしました。従来、複数の部署で担当していた企業支援に関連する業務を一元化、専担者を配置することにより、ワンストップかつスピーディーな支援の実施に向けて取り組んでおります。
- ・ 専門的かつ高度な経営課題に対し適切なアドバイスや提案・支援を行うため、外部機関（中小企業再生支援協議会、よろず支援拠点、事業引継ぎ支援センター等）や、外部専門家（弁護士、税理士、経営コンサルタント等）との連携を強化しております。
- ・ ㈱地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣契約」を締結し、事業性評価に向けた態勢整備を進めてまいります。
- ・ 信州大学、諏訪東京理科大学との産学官金連携にも取り組んでおります。全店に「連携コーディネータ」を配置し、取引先企業の課題解決、大学の研究シーズとのマッチングを推進する態勢を整えております。
- ・ ㈱日本政策金融公庫、㈱商工組合中央金庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、創業・ベンチャー支援、再生支援、農業振興、6次産業化支援など多様な分野での連携支援が可能な体制を構築しております。

3. 取組状況

(1) ライフステージに応じた支援の取組み

創業支援

- ・ 商工会議所、市町村と連携した「創業スクール」を開催いたしました（8月～11月全8回）。
- ・ 当金庫独自の創業支援資金「はばたき」をリニューアル、新規創業者に対する支援メニューを充実させました。
- ・ 創業支援資金「はばたき」を含めた平成27年度の創業・新事業支援融資は、67件468百万円の支援を実行しました。

ビジネスマッチング、販路開拓、成長支援

- ・ 全国の信用金庫で開催されるビジネスマッチングイベントの開催協力、取引企業への情報提供、出展企業募集などを行い、9つのイベントに32社の出展支援を行いました。
- ・ ㈱信金キャピタルが運営する成長支援ファンド「しんきんの翼」へのマッチングを行い、1社の投資実行を支援しました。
- ・ 大企業の開放特許マッチングイベント「川崎モデル知財交流促進セミナーinおかや」の開催協力を行い、取引先企業の新製品開発を支援しました。

経営革新、補助金申請

- ・ 「ものづくり・商業・サービス革新事業補助金」をはじめとした、各種補助金申請に関するセミナーを開催しました。
- ・ 「ものづくり補助金（H26年度補正）」30社、「小規模事業者持続化補助金（H26年度補正）」8件の申請支援を行いました。

経営改善、事業再生

- ・ 「経営課題共有シート」を新たに導入し、様々な経営課題について営業店と本部企業支援課との深度ある情報共有と、スピーディーかつ適切な支援ができるよう取り組んでおります。
- ・ 平成27年度は、年間277件の相談が寄せられ、創業計画策定支援、ビジネスマッチング商談成立、M&A成約、事業承継計画の策定支援、開放特許マッチングなど、有効な支援に繋がった事例も出てきております。
- ・ 経営改善が必要な企業に集中的な支援を実施し、40社に対し経営改善計画の策定支援を行いました。うち18社は「経営改善計画策定支援事業（405事業）」を活用し、認定支援機関（顧問税理士 外部専門家）と連携した計画策定支援を実施いたしました。
- ・ 中小企業再生支援協議会を活用し、3先（2次対応分）の再生計画策定支援に取り組みました。
- ・ 県内金融機関、（独）中小企業基盤整備機構により組成された再生支援ファンド「信州みらい応援ファンド」にLP（有限責任組合員）として出資・参画しております。

産学官金連携

- ・ 信州大学、諏訪東京理科大学と提携し、各大学所定の研修を修了した「連携コーディネータ」を全店に38名配置し、企業と大学のパイプ役を果たしております。
- ・ 取引先企業が大学の研究者に直接相談できる機会として、「諏訪東京理科大学 技術・経営個別相談会」を開催（5、11月の2回）、企業経営や加工技術などの相談を行い

ました。

- ・ 取引先企業と大学が共同で新製品開発を進めるための「技術指導契約」の締結を支援することができました（H27年12月）。
- ・ 諏訪東京理科大学の講義に参画、当金庫職員が講師として、地域経済の動向や地域金融機関としての役割などについて授業を行いました（平成27年6月4年生向け 10月1年生向け）。

海外展開支援

- ・ 「海外展開一貫支援ファストパス制度」の参加機関に登録をいたしました。
- ・ (独)日本貿易保険（NEXI）と「貿易保険業務委託契約」を締結し、取扱いを開始しました。
- ・ 海外事業展開支援に関する情報・ノウハウ蓄積のため、(独)日本貿易振興機構（JETRO）の「中小企業等海外交流支援制度」を活用し、職員1名の派遣を実施しました。

事業承継支援

- ・ (株)朝日信託と業務提携を行い、事業承継に関する「個別相談会」を毎月開催しております。
- ・ (独)中小企業基盤整備機構と連携した「事業承継セミナー」を開催いたしました。
- ・ (株)信金キャピタルと連携し、事業承継対策、成長支援としてのM&Aの提案・情報提供を行っております。
- ・ 長野県事業引継ぎ支援センターを活用した事業承継支援（事業承継計画の策定支援、M&Aマッチング）、後継者バンクへの登録に取り組んでおります。
- ・ 信金中央金庫の「事業承継支援サポートプログラム」を活用した支援体制構築に取り組んでおります。

農業、6次産業化支援、観光活性化

- ・ (株)日本政策金融公庫と農業者支援のためのCDS契約を締結、「すわしん農業サポートローン5000」の取扱を開始しました。
- ・ 県内の観光関連事業の支援・活性化を目的として、(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）と県内金融機関によって組成された「ALL信州観光活性化ファンド」にLP（有限責任組合員）として出資・参画いたしました。

(2) 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資、事業面を重視した支援への取り組み

不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資への取り組み

- ・ 担保・保証に過度に依存しない事業面を重視した融資への取り組みとして、平成27年度の無担保・無保証融資の実績は、193件11,175百万円、売掛債権・動産担保融資は、4件295百万円の支援を行いました。
- ・ (株)日本政策金融公庫とCLOに関する基本契約を締結、「すわしん地方創生ローン」取扱開始（H27年11月）し、26件460百万円の支援を行いました。

目利き力強化、事業性評価への取り組み

- ・ (株)地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣契約」を締結し、事業性評価の推進に向けた研修会実施、支援ツールの整備を進めております。

- ・ 「事業性評価アドバイザー」（日本動産鑑定）に1名が合格しました。
- ・ 全国信用金庫協会主催の「目利き力養成講座」「目利き力実践講座」「企業再生支援実践講座」に、8名の職員を派遣しました。
- ・ 目利き力養成関連の通信講座を38名、事業性評価関連の講座を111名が修了しました。
- ・ 「事業再生アドバイザー」（金融検定協会）に11名が合格、合格者は累計で38名となりました。

(3) 経営支援等の取組状況

経営改善支援等の取組み実績【平成27年4月～28年3月】

| | 期初債務者数 | うち経営改善支援取組み先数 | | | | 経営改善支援 取組み率 | ランクアップ率 | 再生計画策定率 | |
|---------|------------|---------------|-------------------------------------|------------------------------------|-------------------------|----------------|---------|---------|-------|
| | | | αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数 | αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかつ た先数 | αのうち再生計 画を策定した 先数 | | | | |
| | | | A | α | β | | | | γ |
| 正常先 ① | 3,317 | 5 | | 5 | 5 | 0.2% | | 100.0% | |
| 要注意先 | うちその他要注意先② | 411 | 89 | 4 | 82 | 66 | 21.7% | 4.5% | 74.2% |
| | うち要管理先③ | 9 | 3 | 1 | 2 | 1 | 33.3% | 33.3% | 33.3% |
| 破綻懸念先 ④ | 92 | 30 | 1 | 29 | 17 | 32.6% | 3.3% | 56.7% | |
| 実質破綻先 ⑤ | 32 | 2 | 0 | 2 | 2 | 6.3% | 0.0% | 100.0% | |
| 破綻先 ⑥ | 6 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0% | - | - | |
| | 小計(②～⑥の計) | 550 | 124 | 6 | 115 | 86 | 22.5% | 4.8% | 69.4% |
| 合計 | 3,867 | 129 | 6 | 120 | 91 | 3.3% | 4.7% | 70.5% | |

2. 金融円滑化の取組み

1. 取組状況

金融円滑化対応状況 (平成28年3月末時点)

単位：件・百万円

| 区 分 | 中小企業・個人事業主のお客さま | | 住宅資金をご利用のお客さま | |
|------------------------|-----------------|---------|---------------|-------|
| | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 |
| 貸付の条件の変更等の申し込みを受けた貸付債権 | 6,669 | 127,084 | 213 | 2,500 |
| うち実行 | 6,445 | 123,449 | 159 | 1,917 |
| うち謝絶 | 63 | 494 | 21 | 249 |
| うち審査中 | 77 | 1,770 | 0 | 0 |
| うち取下げ | 84 | 1,370 | 33 | 333 |

※各欄の数値は、金融円滑化法が施行された平成21年12月からの累積額及び累積件数を記載しております。

以上